

事業活動報告書
Annual Report

2023



Suzuyo&Co.,Ltd.



鈴与株式会社

社会インフラたる物流を支え続け、
お客さま、その先にある社会に
貢献していく

代表取締役社長 鈴木 健一郎



長引くロシアのウクライナ侵攻、イスラエル情勢の緊迫や世界的な需要の低迷など、世界経済の先行きの不透明感が残る中、日本経済においては、コロナ禍収束によるリベンジ消費やインバウンド需要の回復など、景気にとってプラス要因が出てきました。一方、金利上昇に起因する世界経済の減速による輸出の低迷や、コスト高による企業業績悪化に伴う設備投資の抑制など、景気の下振れリスクも抱えています。中でも人手不足によるリスクは、国内の物流業界において生産年齢人口減少による担い手不足に加え、「2024年問題」のトラックドライバーの働き方改革による供給力不足として、より一層深刻化しています。

長い物流導線や積載率の低いトラックなど、物流業界の無駄を放置しては、社会インフラたる物流はこの先、立ち行かなくなります。

当社はこれらの社会課題に対して、準備万端の状態で'24年を迎えるべく、乗務員の採用と車両の確保を強化してきました。車両については、'25年までにトラック約180台、シャーシ約340台の増車を計画しており、盤石な事業体制の構築を図ることで、お客さまの物流への供給責任を確実に果たしていきます。

また、当社は「2024年問題」の対策に加え、CO₂排出量の削減に先行して取り組む企業として、国、地方公共団体やマスコミなど各方面から注目いただいています。国が主催する『令和4年度グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者表彰』では、異業種連携による、中間拠点を起点とした中継輸送とフェリー輸送を組み合わせた長距離中継輸送が高く評価され、最高位となる国土交通大臣表彰をお客さまと共同受賞しました。

本受賞は、荷物の積み卸しの時間や荷量の調整など、お客さまにご協力いただき実現したものです。お客さまには引き続き、物流の効率化に向けた取り組みや労働力確保のための人件費の高騰による運賃改定など、ご理解とご協力をお願いしていきます。

当社は、'21年1月に策定した、'25年度に向けたグループの中期経営計画『GEAR UP!!2025』で掲げた4つの柱に基づき、これまでも推進してきた「現場力」「課題解決力」「卓越専門性」を磨き続けながら、順調に成果を積み上げてきました。また、業務プロセスの見える化を行い、それを最適化し、標準化し、デジタル化する作業は着実に進み、多く

の領域において、より付加価値の高い業務へのシフトがなされてきました。その結果、'23年度は、前年度に続き過去最高水準の売上および経常利益となり、3年連続の好業績を達成することができました。

一方、働きやすさ・働きがい・物心ともに豊かで報われる会社という観点においては、これまで人事制度や育休制度の改訂を行っていますが、まだまだ課題があります。引き続き制度のブラッシュアップを行い、社内コミュニケーションの活性化を図ることで、風土改革につなげます。

中期経営計画達成への道のりを歩み続けながら、持続的な幸せを感じる状態である「Well-being」の実現に向け、取り組んでいきます。

「Well-being」の実現、それは『共生（ともいき）』の精神そのものです。これからも、『共生』を経営の拠り所に、お客さま、お取引先さま、地域の皆さまとより良い関係を築くべく、企業市民として積極的に貢献していきます。

引き続き、ご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

『共生』の精神に 現代的解釈を加え、3つの共生として実現する

鈴与グループには、これまで脈々と引き継がれ、息づいている、『共生』という言葉があります。これは当社の経営の拠り所であるとともに、当社とお客さまや地域社会を結びつける精神的基盤でもあります。

当社グループでは、「1つの個というものを大事にしていく。そしてこの1つの個が本当に自立をし、自分自身で生きていく中から他との共生が生まれてくる」という『共生』の基本的な考え方に現代的解釈を加えて3つの共生とし、

真の『共生』を実現すべく、本業である各社事業に注力するとともに、地域振興を中心としたさまざまな社会貢献活動を行っています。

3つの共生



社会との共生

グループ各社が本業を通じて国家・社会・地域に貢献するとともに、社員一人一人が地域社会の一員であるという自覚を持ち、社会貢献活動にも積極的に参加していきます。



お客さま・取引先との共生

お客さまに喜んでいただくために、それぞれの分野で専門性と、何がお客さまに喜んでいただけるかをしっかりと見極める判断力を身につけ、独自に開発したノウハウ・システム・商品などの良質なサービスを提供していきます。



社員同士、グループ各社の共生

社員一人一人、グループ各社が鈴与グループという場を通じて良い刺激を受け、社会人および組織人として、また、自立した一つの企業として切磋琢磨し、成長・自立していくよう、努めていきます。



小牧物流センター2号棟竣工



自動フォークリフト試験運用



自律走行搬送ロボット (AMR) 導入



歴史とともに培ってきた力で未来を見つめる

Looking into the future.

1801年に清水港で廻船問屋として創業以来、地域の皆さまやお客さま・お取引先に支えていただきながら、経営の拠り所である『共生』の精神のもと、時代の変化に応じてさまざまな事業を展開。その結果、鈴与(株)、鈴与商事(株)、鈴与建設(株)、鈴与自動車運送(株)をはじめとする、約140社が集うグループに成長しました。鈴与グループはこれからも、『共生』を基盤にグループの力を結集し、皆さまの暮らしと社会をより豊かで明るいものとするべく、日々取り組んでいます。



「清浦丸(きようらまる)」進水式



御前崎港ニューマチック
アンローダー導入

社会、お客さま、仲間と共に。今までも、そしてこれからも。

『共生』の思いを胸に、これからも鈴与は皆さまと豊かな未来を築いていきます。



- パリンピック競技大会 ● 東京2020オリンピック ● 新型コロナウイルス感染症流行 ● 令和
- 東日本大震災 ● リーマンショック ● ターミナルゲートオープン ● 清水港・新興津コンテナ ● 静岡市が政令指定都市に移行 ● 静岡市と清水市が合併して静岡市に ● 清水港開港100周年 ● 平成
- バブル崩壊 ● バブル景気(〜1991) ● 第二次石油ショック(〜1982) ● 第一次石油ショック(〜1974) ● パリンピック競技大会 ● 1964年東京オリンピック ● 第二次世界大戦(〜1945) ● 第一次世界大戦(〜1918) ● 日露戦争(〜1905) ● 日清戦争(〜1895) ● 廻船問屋42軒に特許 ● 徳川家康が清水湊の ● 社会の動き ● 昭和 ● 大正 ● 明治 ● 享和

2023年度の振り返り

寧波港鈴与物流有限公司(中国)設立20周年

浙江省と静岡県は1982年から姉妹都市の関係にあり、当社が同省の交通局職員を受け入れ、港湾関連の研修を提供したことから関係はスタートしました。'03年には浙江省にある寧波港グループとの合併会社として設立した寧波港鈴与物流有限公司は本年で20周年となります。寧波港は年々その規模を拡大し、今ではコンテナ取扱量が世界3位、パルク貨物も含めると世界一の取扱量を14年連続で記録する貿易港にまで成長しました。当社は今後も寧波港の発展に貢献していきます。



20周年を祝い、当社から桜の木を寄贈し、寧波港鈴与物流有限公司本社に植樹

220年史発刊

創立220周年を記念して、第三号の社史となる『鈴与220年史(つなごう、共に未来へ)』を刊行しました。特に200年史以降の20年間の歩みを詳細に振り返り、新たな歴史への出発点を明確にすることで将来の展望につなげるべく編纂を行いました。



ホームページのリニューアル

掲載情報の量と質の向上、そしてアクセス面において本サイトをご覧になる皆さまにとってより一層魅力あるサイトとなることを目指し、デザインやページ構成、ナビゲーションの見直しを行いました。



営業の経過および成果

'23年5月の感染症分類5類への移行により、新型コロナウイルス感染症もようやく終息し、通常の生活・経済活動に戻る動きが加速しています。お客さま・物流業者双方に2024年問題や環境負荷軽減への対応が求められている中、お客さまの変化点や新規需要を捉え、顧客ニーズに応える営業展開を図ってきました。

社内では、2025中期経営計画に沿い、デジタル化など

の生産性向上や自動化機器の研究などに積極的に取り組み、安定収益源の積み上げと収益性の向上を推し進めた結果、'23年度の売上高は1,533億14百万円（前期比3.8%増、56億6百万円増）、経常利益は108億20百万円（前期比24.8%増、21億52百万円増）となり、売上高、経常利益において3年連続で過去最高水準の業績をあげることができました。

物流事業

▼ロジスティクス事業

DC・倉庫事業では、ビジネスモデルに即した営業活動の強化や、入札での顧客獲得により、売上の拡大につなげました。'23年4月に東扇島第二物流センター（神奈川県）と甲府第二物流センター（山梨県）、また6月には小牧物流センター2号棟（愛知県）を稼働させ、国内の拠点整備を進めました。

運輸事業においては、顧客のCO₂排出量削減、SDGsといった環境負荷軽減ニーズや、2024年問題による長距離・安定輸送に対する顧客の不安感に対し、これらに資する東西間中継輸送やフェリー輸送を顧客に訴求・提案することで売上拡大を図りました。シャーシの増車や関連会社におけるドライバーの採用も積極的に継続し、顧客ニーズに応える体制を強化しました。

このほか、海貨事業においては、お客さまの課題を解決するきめ細かい営業活動を推進しています。米西海岸の港湾労使交渉により発生した国際物流の混乱に対応したリードタイムの短い航空サービスやメキシコ経由の代替輸送、環境負荷低減を実現する内陸コンテナデポを活用したコンテナラウンドユースを提案しました。

▼港湾運送事業

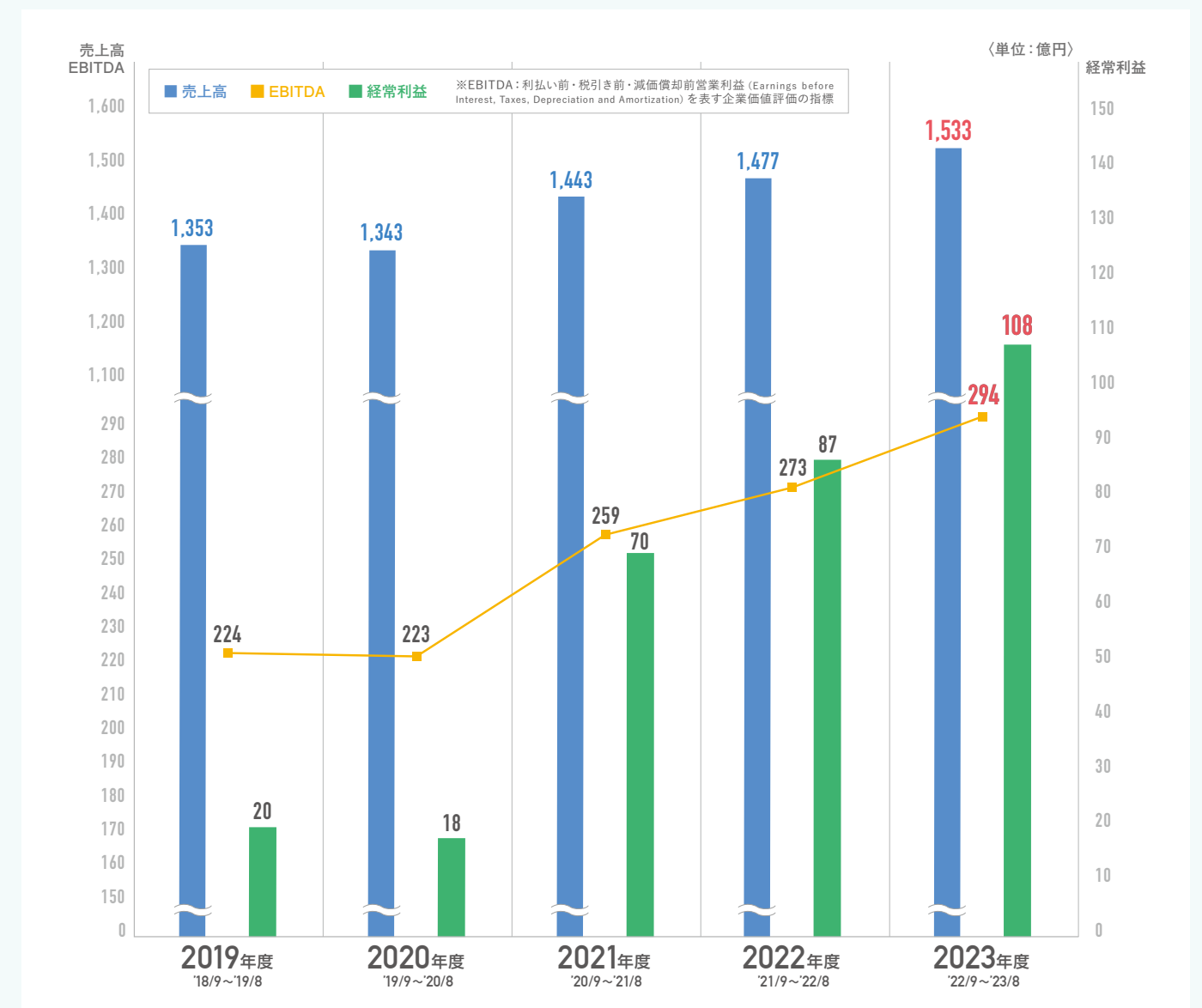
清水港においては、主要貨物であるパルプ・穀物類などは堅調な荷動きとなりましたが、中国における景気後退やウクライナ情勢などの影響により、コンテナ貨物取扱量は低迷しました。このような状況下、清水港のコンテナヤードで進めている遠隔操作RTG※の導入による労働環境の改善は3年計画の2年目を迎え、機器の差し替えを進めています。また、御前崎港ではバイオマス発電所用燃料の荷役が開始されたほか、2024年問題にも対応可能な「はこ廻船」（内航コンテナ船を活用し危険物などを運搬する）事業の整備を進めるなど、将来への設備投資を行い、収益拡大につなげる取り組みを行いました。

※Rubber Tired Gantry craneの略。タイヤ式門型クレーン。コンテナヤードとトレーラーとの間でコンテナの受け渡しを行う荷役機器。

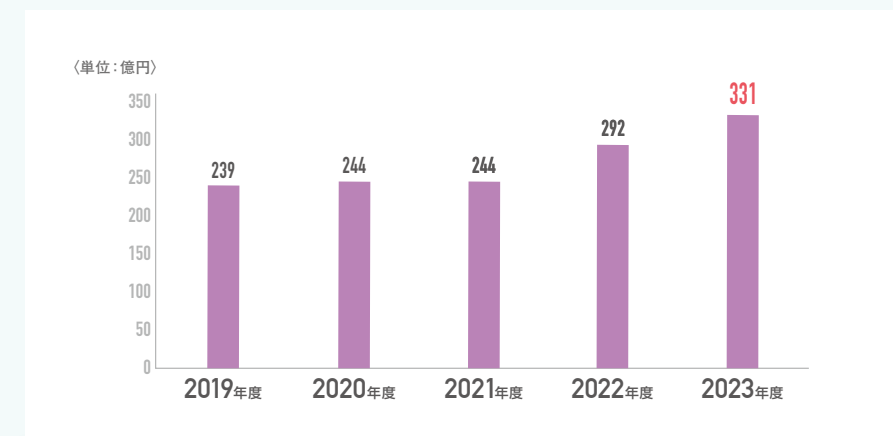
リース事業

当社の主要取扱品である「トラック」は、半導体などの部品不足に起因する新車納期遅延や2024年問題、燃料高騰による投資意欲減退などの影響を受け、厳しい環境となりました。逆風下ではあったものの、社内での標準化の推進や質と量の営業強化により、医療機器リースの取り扱いが伸張され、新規成約件数、契約高は計画を大きく上回る水準となりました。また、「バス」についても新型コロナウイルス感染症の分類引き下げに伴う需要の回復により、今後に期待が持てる状況になりつつあります。

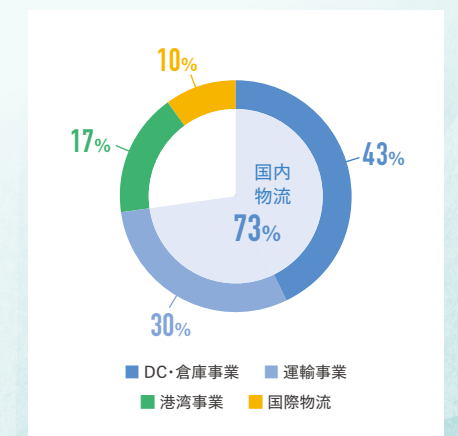
売上高・経常利益推移



営業キャッシュフロー



物流事業売上比率



国内物流

DC・倉庫事業

近年のEC市場の急拡大や2024年問題、今後想定されるさらなる労働力の不足など、ビジネスを取り巻く外部環境は大きく変化しています。当社はお客さまのビジネス拡大を支えるパートナーとして、これらの変化や課題に対して、常に高品質・効率的な物流サービスを提供しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会全体のEC需要の高まりにより、'23年度は通販事業者との取引拡大を受けて、オーダーマネジメントシステム(OMS)と当社倉庫管理システムとの連携の仕組みを

構築し、お客さまのシステム開発費用の削減と業務稼働開始までのリードタイム短縮に取り組みました。また、当社物流センター内の車両待機の解消や入出荷作業の効率化を目的とした車両受付システムの新規開発、さらに、省人化に向けた各種ロボティクス活用への取り組みを推進しました。

新設センターとして、'23年4月に東扇島第二物流センター(2,141坪)と甲府第二物流センター(903坪)、6月に小牧物流センター2号棟(5,212坪)を稼働しました。今後も、各物流

センターの立地と豊富なサービスメニューを生かした全体最適提案を行っていくとともに、お客さまの課題解決につながる新たな価値の提供と、より高品質・効率的な物流を実現するための改善を継続していきます。

自律走行搬送ロボット(AMR)との協働作業



小牧物流センター 2号棟(左)



運輸事業

運輸業界は、乗務員不足と高齢化の進行に加え、'24年4月から施行される乗務員時間外労働の上限規制(2024年問題)により、長期的かつ安定的な輸送力の確保が喫緊の課題となっています。このような状況の中、当社は他社に先んじて100台超の大幅な増員・増車を行い、輸送供給力の強化を行いました。また、豊富なトレーラーシャーシと中継拠点を利用したスイッチ輸送や、フェリー

輸送へのモーダルシフトの推進などにより、乗務員の長時間労働の削減およびCO2排出量の少ない効率的な運行を提案し、お客さまの課題解決を図っています。

これらの取り組みを推進していく中で、当社が中心となり、発荷主・着荷主・物流会社の7社と共同実施した、異業種連携による長距離中継輸送の取り組みが評価され、『令和4年度 物流パートナーシップ優良

事業者表彰』において最高位である国土交通大臣表彰を受賞しました。



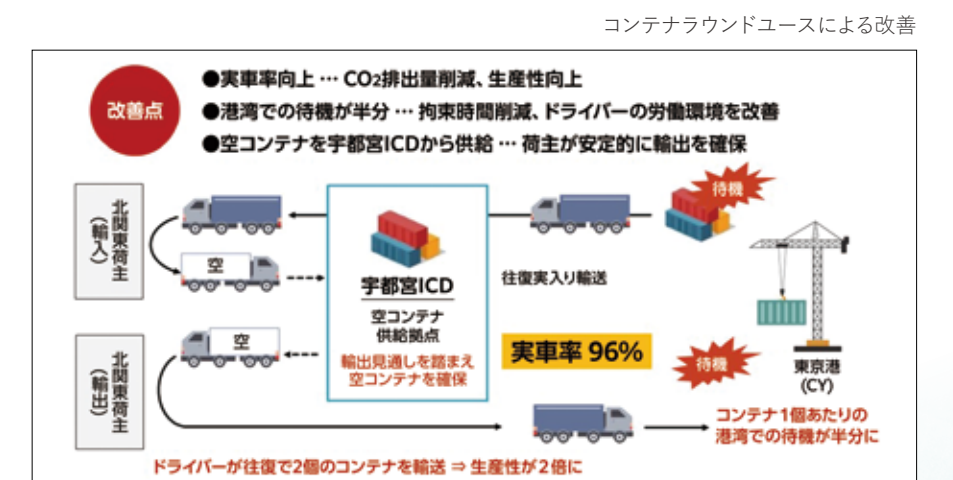
国際物流

海貨事業

当社は国内外の変化点に合わせてさまざまな提案を行っています。

海外では、米西海岸の港湾労使交渉の難航などによる国際物流の混乱の中で、お客さまのサプライチェーンが分断されないよう、リードタイムの短い航空サービス(WWEF)^{※1}やメキシコ経由米国向け輸送など、最適な輸送サービスを提案しています。

国内では、アフターコロナにおいても、場所に捉われず効率的に働ける環境整備が求められている中、輸出入の進捗管理を効率化し、社内外のコミュニケーションを円滑にする当社WEBシステムサービス(LTS)^{※2}により、お客さまの環境づくりをサポートし



ています。加えて、電子帳簿保存法に対応した書類管理も提供しています。

また、環境負荷低減に向け、当社の宇都宮内陸コンテナデガを活用したコンテナラウンドユースの拡大を図っています。荷主企業さまと物流事業者同士が連携した取り組みにより、CO2

排出量の削減や港頭地区での待機時間の削減、コンテナの安定供給を実現したことが評価され、『令和4年度物流パートナーシップ優良事業者表彰』において強靱・持続可能表彰を受賞しました。

※1 UPS Worldwide Express Freight の略称。
※2 Logistics Tracking System の略称。

海外事業

新型コロナウイルス感染症の流行は終息方向に向かい、荷動きはコロナ禍に比べて活発になってきましたが、半導体不足や新興EV(電気自動車)メーカーの台頭による日系自動車関連企業の生産減などにより、コロナ禍以前の荷動きに戻るにはまだ時間を要すると考えられます。

そのような中、当社海外事業では、お客さまの荷物を確実に届けることはもちろんのこと、これまで培ってきたノウハウと、最先端の3Dデータ

技術により、最適な荷姿設計を提案する荷姿エンジニアリングサービスを提供しています。また、当社と中国国営企業との合併会社の営業力を用い、各国での中国顧客の取り扱いも増やしてきています。

各国での利上げや、円安現地通貨高の進行など、経済を取り巻く環境には不透明な部分がありますが、社会環境の変化やお客さまの多様なニーズに対応した、最適な物流提案を行っていきます。



寧波港(中国)主催で開催された「第7回海のシルクロード国際協力フォーラム」に当社櫻井取締役が参加



荷姿設計を提案

港湾事業

’22年秋以降の国際海上コンテナ輸送は、アジア発北米向けをはじめ前年までの異常な輸送量から一転し、前年割れ(前年比2~3割減)の状況が続いています。この大きな流れに連動し日本発着のコンテナ貨物は前年比で1割強の減少になり、清水港においても同様の荷動きにより、輸出貨物(実入)は前年比94.7%、輸入貨物(実入)は93.5%となりました(空コンテナを含む全体では、前年比93.4%)。国内海上輸送については、飼料関係、RORO船、危険品・静脈貨物の内航船輸送などが



RTG06・07号機

堅調に推移しました。

清水港コンテナターミナルでは、作業環境改善、生産性向上、安全性向上の一環として進めている荷役機械(RTG)の遠隔操作化について、コンテナヤードの一部で稼働を開始

しました。’23年6月にRTG06・07号機が到着し、’25年の新興津埠頭全エリアでの本格稼働に向けて、引き続き着実な導入・整備を進めていきます。

リース事業

半導体などの部品不足や一部トラックメーカーの出荷停止の影響によりトラックの納期が大幅に遅延し、貨物車の新車登録台数が前年を下回るなど、事業用車両リースを主業とする当社にとって非常に厳しい環境となりました。一方、医療機器リースについては、社内での標準化や営業強化により、’23年度計画を大きく上回る契約を獲得することができました。また、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、イベントや団体旅行が再開され、バス業界に活気が戻るな



鈴木との医療レンタル機器

ど、先行きの見通しに明るい要素が出てきています。

当社はESGリース促進事業補助金制度の指定リース事業者に初めて認定されるとともに、優良取組事業

者として補助率の上乗せも認定されました。今後、お客さまの環境への取り組みをより一層サポートし、循環型社会の形成に積極的に貢献していきます。

データソリューション事業

テレワークの推進やDX化の急速な進展、電子帳簿保存法や適格請求書制度など社会環境や法制度が大きく移り変わる中、当社は契約書や請求書をはじめとする重要書類の処理・管理の課題を解決するデジタルサービスの取り扱いを拡大しています。

受け取った請求書の画像データから会計仕訳処理に必要なデータを自動的に抽出する『仕訳支援クラウド』について、’23年度も引き続き精力的に営業に取り組みました。同システムは、手作業での入力・仕訳業務の削減が



仕訳支援クラウド操作画面

できるため、人手不足を課題とする多くの企業より注目を集めています。

また、すべての契約書を一元管理できる文書管理システム『SDIS』※

は、電子契約の普及によって顕在化した「紙契約書と電子契約書の管理分断」という課題に対応するサービスとして、利用者が急速に拡大しています。

※SDIS: Suzuyo Document Information System の略称。

SDGsマテリアリティ

1. お客さま・取引先との共生	関連するGRI項目	具体的な取り組み	掲載ページ
脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて貢献します	302 305 403	フェリー輸送によるモーダルシフトの提案	P.17
		令和4年度 エコシップマーク事業者に認定	P.17
		関東と関西の中間で貨物をリレーするスイッチ輸送の推進	P.17
		異業種荷主の共同運行を実現するグリーン物流の推進	P.18
	302 305 201	再生資源や危険品の内航コンテナ輸送の推進	P.18
		遠隔操作RTGの導入	P.18
		令和4年度 静岡県森林環境アドプト企業に認定	P.18
		自社倉庫屋根への太陽光パネルの設置	P.19
物流インフラを支える組織としてのガバナンスを強化します	403 404	CA-5 作業改善提案発表会の開催	P.19
		安全衛生委員会の開催	—
	103 203	「DBJ BCM 格付」にて最高ランクを取得	P.19
		災害時のレジリエントな輸送手段を提供します	P.19

2. 社員同士、グループ各社との共生	関連するGRI項目	具体的な取り組み	掲載ページ
働き方改革を通じて、社員のエンゲージメントを向上させます	302 305	遠隔操作RTGの導入	P.18
	403 404	CA-5 作業改善提案発表会の開催	P.19
	103 401 403	働き方改革の推進	P.20
	103 401 404	働きやすい人事制度	P.20
	201 202 401	給与水準の引き上げ	P.20
	401 403	永年勤続に関する制度・規程の改定	P.20
	401 404	働く環境の整備	P.21
	401 404	研修プログラム Suzuyo Career Development Program	P.21
多様な人材の雇用と人権を尊重します	401	育児休業規程、時短勤務制度、従業員慶弔規程	P.21
	401 413	優良な子育てサポート企業としてプラチナくるみんの認定を取得	P.22
	405 406	障がい者雇用の推進	—
	302 305	遠隔操作RTGの導入	P.18
	403 404	CA-5 作業改善提案発表会の開催	P.19

3. 社会との共生	関連するGRI項目	具体的な取り組み	掲載ページ
地域社会への貢献と地方創生に取り組みます	413	Suzuyo いいね!プロジェクトの推進	P.22
		清水みなと祭りへの参加	P.22
		小学生向け海の仕事体験プログラム「こどもわーく in 清水港 2023」に協力	P.23
		シツクリ・プロジェクトへの参加	P.23
		清水港／田子の浦港クルーズの開催	P.23
		清水エスパルスの支援	P.24
		地域スポーツ振興の推進	P.24
		鈴与杯少年剣道大会の開催	P.24
		本社周辺を彩るイルミネーションの点灯	P.25
		(偏)静岡市社会福祉協議会へ レトルト白米や缶詰を寄付	P.25
	201	各種義援金への寄付	P.25
	201 413	マッチングギフトの贈呈	P.25
	201 413	海洋文化施設建設事業用地として静岡市に所有地を寄付	P.26
		静岡理工科大学グループへの支援	P.26
		(偏)玉柏会の支援	P.26
		静岡市立清水病院の設立支援と医療研究奨励 鈴与基金	P.27
地域の教育、文化振興へ貢献します	203 413	清水港・みなと色彩計画への協力	P.27
		水口屋ギャラリーの運営	P.27
	413	フェルケール博物館の運営支援	P.28
	103 403	フェルケール博物館 ギャラリーコンサートの開催	P.28
		防災訓練の実施	—

SDGs宣言

地球の温暖化や世界的な人口爆発といった課題に直面する中、脱炭素をはじめとする持続可能社会の実現に向けた流れは社会の要請であり、世界的な潮流となっています。鈴与は長い歴史の中でさまざまな社会課題に対する取り組みを積み重ねており、これらをSDGsの切り口で整理することとしました。

鈴与の理念である『共生』の精神は、SDGsに掲げられ

ている17の目標と共通することが多くあり、当社の事業活動や取り組みは持続可能な社会の実現につながるものと考えています。

今後も『共生』の精神に則り、社会インフラたる物流を支え続け、鈴与の課題解決力と卓越専門性をもって物流を最適化することによりお客さまに貢献し、その先にある社会に貢献していきます。

マテリアリティの整理と開示方法

SDGsの実現に向け、社会・環境・経済や、業界としての課題、および鈴与の事業活動を起点に、今後、鈴与が中長期的に注力すべき取り組みについて改めて整理し、ステークホルダーの皆さまにとって重要性が高く、優先して取り組むべき事項を右表にまとめました。

本誌では、近年の社会的な非財務情報可視化へのニーズを受け、「SDGs実現に向けた活動テーマと主な取り組み」に関する掲載事項について、定量および定性情報の充実を図りました。今後も各種ガイドラインを踏まえながら、『共生』の考え方と、それに基づく活動をお伝えしていきます。

STEP1 課題抽出	STEP2 自社にとっての重要度、事業との関連度を評価	STEP3『共生』を基軸に、重要課題を選定・整理
SDGs・ISO26000・GRIスタンダード※ ・SASBスタンダード※・総合物流大綱などを参照し、社会・環境・経済や、物流業界の課題を広範囲に抽出	当社の企業理念・方針・中期経営計画・事業戦略などとの整合性を図り、課題の重要性や妥当性を評価	「社会との共生」「お客さま・取引先との共生」「社員同士、グループ各社との共生」の考え方を基軸に、当社の重要課題を選定・整理

※GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード：組織のサステナビリティ（持続可能性）の情報開示のガイドラインである。日本を含め、世界中の数多くの企業や組織に活用されており、経済・環境・社会へのインパクト(=持続可能な発展への寄与)を、投資家だけでなくより広いステークホルダー（従業員、サプライヤー、社会的弱者、地域コミュニティなどを含む）に向けて「サステナビリティ報告書」として開示することで持続可能な発展への貢献を説明することを目的としている。

※SASB(Sustainability Accounting Standards Board)スタンダード：組織のサステナビリティ(持続可能性)の情報開示のガイドラインである。業種ごとの情報開示基準が定められていることが特徴であり、主に投資家を対象に、企業の財務的に重要な環境・社会などの持続可能性に関する情報を、業種ごとに固有の項目に沿って投資家に向けて開示することを目的としている。

物流を通じたお客さまへのSDGs提案

脱炭素を中心とする持続可能社会の実現に向けた流れは、世界的に日に日に強く大きく、そして速くなっており、多くの企業がその対応について苦慮しています。物流分野においても、地球温暖化対策や環境負荷低減のための取り組みとして、ハード面では輸送機器・物流施設の改良、ソフト面では輸送ルートの

見直し・効率化など、物流の全体プロセスでの効率化が必須となっています。企業が投資をせずにすぐ実行できる脱炭素の取り組みは「物流の最適化」です。当社が提供する全体最適提案は、「物流導線を省く」「物流導線を太くする」「輸送モードを変え」る」ことでCO2の削減に寄与します。

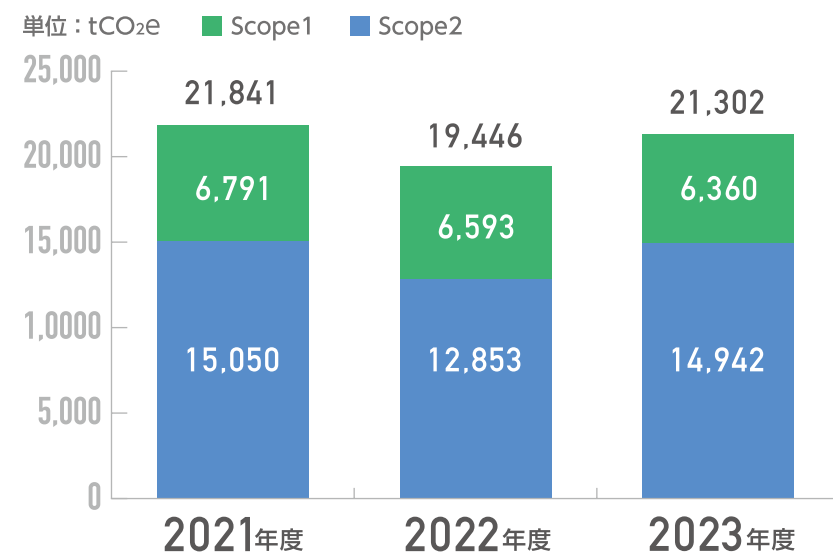
環境

CO₂排出量・割合

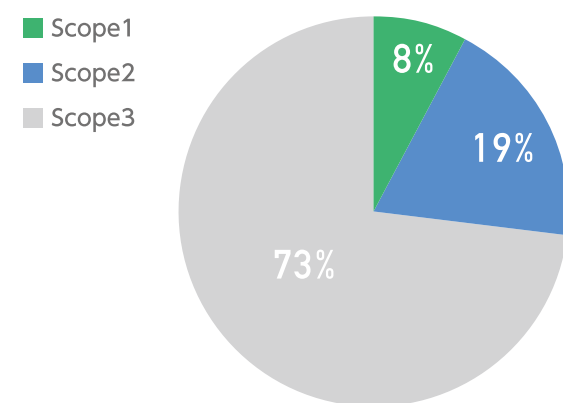
単位：tCO₂e ※1

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1(直接排出)	6,791	6,593	6,360
Scope2(間接排出)	15,050	12,853	14,942
Scope1+2	21,841	19,446	21,302
Scope3	54,140	55,356	56,857
Scope1+2+3	75,980	74,802	78,159

CO₂排出量の推移(Scope1, 2)



サプライチェーン全体でのCO₂排出量(2023年度)



’23年度のScope1, 2, 3のCO₂排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています。

※1 CO₂e:CO₂ equivalent, 二酸化炭素換算。

※2 鈴与カーゴネット(株)および鈴与自動車運送(株)より購入した運送サービスにおける排出量。

社員の状況※3

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社員数(人)	1,211	1,180	1,146	1,138
男女別社員数(人)				
男性	956	933	918	913
女性	255	247	228	225
社員平均年齢(歳)	38.2	38.7	39.3	39.5
男女平均勤続年数(年)				
男性	15.0	15.2	15.5	15.5
女性	9.3	10.4	11.5	11.9
新規雇用人数(人)	61	32	47	58
新卒採用人数(人)	53	28	35	35
キャリア採用人数(人)	8	4	12	23
キャリア採用比率(%)	13.1	12.5	25.5	39.7
全体の離職率(%)	5.0	5.7	7.8	5.2
自己都合離職率(%)	3.8	4.2	6.7	3.7

※3 港湾職員を含む。

社員の多様性

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性社員比率(%)	21.9	22.5	21.5	22.7
女性管理職比率(%)	2.3	2.5	3.2	4.0
新規雇用における女性比率(%)	32.8	15.6	17.0	29.8
障がい者雇用率(%)	2.0	2.3	2.7	2.3

支援体制

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇平均取得日数(日)	14.7	12.6	11.4	11.5
ワーキングマザー人数(人)※4	72	76	80	80
産前産後休暇取得者数(人)	25	17	17	18
育児休業制度利用者数(人)				
合計	29	35	28	28
男性	3	5	6	3
女性	26	30	22	25
育児短時間勤務制度利用者数(人)	50	54	63	60
育児休暇などの後の復職率・定着率(%)				
復職率	100.0	96.0	100.0	80.0
定着率	100.0	100.0	100.0	94.0

※4 小学生以下の子どもを持つ母親。

教育

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
研修時間(時間/人)	15.7	12.6	14.8	18.7
研修費用(円/人)	102,415	55,611	82,136	147,450
研修参加率(%)	59.9	55.3	55.1	100.0

健康

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
月平均残業時間(時間/月)	24.8	25.5	25.8	25.1
ストレスチェック受診率(%)※5	67.3	78.1	72.4	85.0
定期健康診断受診率(%)※5	100.0	100.0	100.0	100.0
喫煙率※5	27.7	25.4	25.1	24.8

※5 対象期間：前年の4月～3月。

※’22年発行の事業活動報告書の内容より計算の見直しを実施し、一部修正を行いました。

SDGs実現に向けた取り組み

01. フェリー輸送によるモーダルシフトの提案

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

フェリー輸送は、船舶を用いた無人航送による乗務員の労働環境改善に加え、モーダルシフトによるCO₂削減、BCP対応手段としても注目されています。当社では柔軟にモーダルシフトに対応すべく専門部署を組織し、1,250台以上のトレーラーシャーシを駆使して、環境負荷低減や安定的な輸送を行っています。この取り組みにより、(一社)日本物流団体連合会において、『第24回物流環境大賞』特別賞を受賞しました。



02. 令和4年度 エコシップマーク事業者に認定



国土交通省や学識経験者などから組織するエコシップ・モーダルシフト事業者選定委員会において、『令和4年度 エコシップマーク認定事業者』に選定されました。トイレタリー用品、医薬品などの製造を行う大手生活用品メーカーの製品輸送では、従来、大型車両で

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

陸上輸送していた静岡県富士市・福岡県糟屋郡間について、清水・大分間を、フェリーを活用した海陸一貫輸送に切り替え、年間のCO₂排出量を62%削減しました。

当社は長年環境負荷の低減やドライバーの労働環境改善に取り組んでおり、'15年度より7年連続でエコシップマークの認定を受けています。



03. 関東と関西の中間で貨物をリレーするスイッチ輸送の推進

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

宿泊運行が必要な長距離輸送では、中間に位置する拠点で貨物をスイッチする中間輸送を行うことでドライバーの日帰りの運行を実現し、コンプライアンスを遵守しています。これにより対応可能な人員の幅を増やし、女性や高齢のドライバーも活躍できる環境を整え、ホワイト物流の推進を図ります。また、車両の大型化や戦略シャーシ導入により積載率を上げることで輸送単位当たりのCO₂を削減し、環境負荷の低減も実現しています。



04. 異業種荷主の共同運行を実現するグリーン物流の推進

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

運輸部門におけるCO₂排出量を削減するため、異業種のお客さまと当社とで協働連携輸送を行っています。輸送車両台数の削減や実車率の向上、作業・待機時間の削減を図り、環境負荷の低減に加え、ドライバーの労働環境も改善しました。この取り組みは、『令和4年度 物流パートナーシップ優良事業者表彰』にて最高位である『国土交通大臣表彰』および『強靱・持続可能表彰』を共同受賞しました。



05. 再生資源や危険品の内航コンテナ輸送の推進

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9



内航コンテナ船を活用した再生資源や危険品の輸送により、CO₂排出量の抑制や、貨物の飛散・散逸防止などによる環境負荷の低減を、適法性を確保した上で実現します。また船舶を利用することで長距離輸送ドライバーの負荷軽減や、災害時に備えた輸送ルートの分散も図っています。



06. 遠隔操作RTGの導入

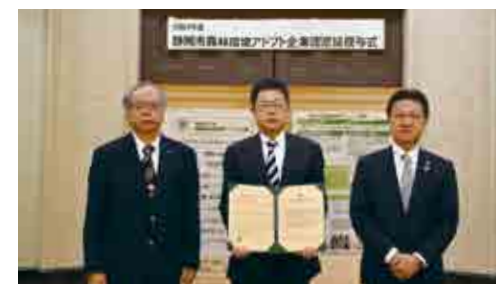
関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5

清水港新興津コンテナターミナル(以下、CT)では、遠隔操作RTGの導入事業を進めています。次世代高規格CTを目指し、'25年までに全てのRTGを遠隔操作化することで、作業環境改善やCT全体の生産性向上を図ります。ハイブリッド型・電動型機器の採用により、脱炭素化を図り、温室効果ガスの排出抑制につなげます。

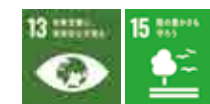


07. 令和4年度 静岡市森林環境アドプト企業に認定

関連するGRI項目 201-1



二酸化炭素の地産地消を目標に掲げる静岡市森林環境アドプト事業の趣旨に、当社は'15年より賛同しています。市の面積の約8割を占める森林の整備などの地球温暖化対策への取り組みが評価され、『令和4年度 静岡市森林環境アドプト企業』に認定されました。



08. 自社倉庫屋根への太陽光パネルの設置

関連するGRI項目 302-4 | 305-5

当社は、自社倉庫の屋上を、グループ会社が所有する太陽光発電設備を設置するスペースとして提供しています。再生可能エネルギーを発電することで、グループを挙げてCO₂の削減に貢献しています。



09. CA-5※ 作業改善提案発表会の開催



関連するGRI項目 403-1 | 403-2 | 403-3 | 403-4 | 403-5 | 403-6 | 403-9 | 404

CA-5は、改善によって作業の安全・品質・生産性の向上を目指す、当社が約40年間継続して行っている活動です。鈴与グループの倉庫・港湾に関係する会社や部署が改善活動に年間取り組み、集大成として発表会も行われています。本活動により、社員の身体的な負担の軽減に対する意識の向上を図っています。

※当社独自の言葉で、「Check & Action(=作業や仕事を振り返り、検討し、改善しよう!)5件以上」の略。



10. 「DBJ BCM格付」にて最高ランクを取得

関連するGRI項目 103-2 | 203-1

当社は、(株)日本政策投資銀行が実施する「DBJ BCM格付」融資制度において、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」と評価され、東海地区の企業初となる5回連続で最高ランクの格付を取得しました。今後も事業継続性の強化を図るとともに、地域の皆さまの生活、お客さまの事業活動を支えていきます。



11. 清水港 大規模津波避難訓練の実施



関連するGRI項目 103-2 | 203-1

’23年9月、静岡県主催のもと、コンテナターミナルの荷役機械・ゲートを含む全ての作業を止めて大規模な避難訓練を実施しました。ターミナルの運営に携わる関係者が参加し、管理棟や津波避難タワーなどの避難施設までのルートやドローンによる被災状況の確認、無線や衛星電話を使用した通信訓練のほか、静岡県消防局による消火器訓練、起震車体験を行いました。今後も官民一体となって避難訓練を行い、防災意識を高めていきます。



12. 働き方改革の推進

関連するGRI項目 103-2 | 401 | 403

当社は、聖域なきデジタル化を推進し、圧倒的に高い生産性の実現を目的に、専門部署として「働き方改革推進室」を設けています。「価値を生まない・価値が低い業務プロセスを排除し、



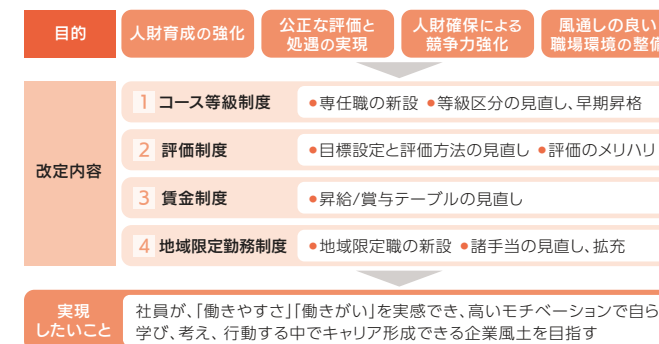
価値が高い労務に労力を集中させる環境を整える」ことを方針として活動を行っています。

13. 働きやすい人事制度

当社は、全社員を対象とした、コース等級・評価・賃金および地域限定勤務の4つの柱で構成された新人事制度を’21年より開始しました。社員が「働きやすさ」「働きがい」を実感でき、高いモチベーションで自ら学び、考え、行動する中でキャリア形成できる企業風土を目指しています。

関連するGRI項目 103-2 | 401 | 404-1 | 404-2 | 404-3

新人事制度の全体像



14. 給与水準の引き上げ

関連するGRI項目 201-1 | 202-1 | 401

’23年、初任給の改定を行い、2年連続でベースアップを実施しました(G職 230,000円→250,000円、A職 190,000円→205,000円)。円安や原料価格高騰などにより、生計に明らかな影響を及ぼして

いる物価上昇へ対応するだけでなく、同業他社や県内企業と比較しても遜色ない給与水準を実現し、社員のエンゲージメント向上を目指します。



15. 永年勤続に関する制度・規程の改定

’23年8月、社員の永年勤続に関する制度・規程の改訂を行いました。リフレッシュ休暇制度では、従来、勤続20年ごとに1日取得としていた特別休暇を、勤続5年ごとに3日取得できるように変更し、永年勤続表彰規程は各勤続年数に応じて図書券や旅行券など、休暇取得を促進する記念品を贈呈するよう改定しました。

関連するGRI項目 401 | 403

節目に会社から永年勤続への感謝を伝えるとともに、休暇によって心身のメンテナンス、リフレッシュをしていただくことで、仕事においてもプラスの効果を得ることができると考えています。



16. 働く環境の整備

関連するGRI項目 401 | 403

働き方改革の一環として、生産性の高い働き方と人を惹きつけ、語りたくなる魅力的な空間を実現すべく、オフィスのリノベーションを進めています。



別館1階



本社5階 CODO



本社1階 LIGHTHOUSE

17. 研修プログラム Suzuyo Career Development Program

当社の教育・研修プログラム Suzuyo Career Development Program のコンセプトは「学び続ける集団・組織づくり」。「個の成長なくして会社全体の成長はなしえず、会社の持続的成長を果すためには、個の力を磨き個々が成長することが不可欠」を概念とし、社員が習得すべき知識・スキルを ①マインド ②ヒューマン

関連するGRI項目 401 | 404-1 | 404-2 | 404-3

スキル ③ビジネススキル ④ビジネス基礎知識 ⑤事業・職種別専門性の5つに整理。社員の能力開発を図るため、ロジカルシンキング・ビジネスフレームワークの整理、リーダーシップ開発を行っています。

18. 育児休業規程※1、時短勤務制度、従業員慶弔規程※2

※1:産後パパ育休制度の新設、育児休業の分割取得。 ※2:出産祝い金。

関連するGRI項目 401-3

ワークライフバランスの実現、仕事と家庭の両立支援を目的として、当社独自の育児休暇制度を導入しています。3歳未満の子を養育する社員が、10日間の特別休暇と10日間の有給休暇を組み合わせて、1ヶ月程度の休暇を取得できることとし、働き

やすさと働きがいを向上させています。

また、子が小学校3年生の3月になるまで時短勤務制度の利用を可能としているほか、出産祝い金を子一人につき10万円とし、育児に対する手厚い支援を行っています。

19. 優良な子育てサポート企業として プラチナくるみんの認定を取得



くるみんマークは、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定を受けた企業の証です。当社は、次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づき策定した一般事業主

関連するGRI項目 401-3 | 413-1

行動計画を達成し、厚生労働省が定める一定の要件を満たしたことが認められ、『プラチナくるみん(次世代特例認定マーク)』の認定を受けています。今後も、社員がより一層働きがいがいい働きやすさを感じ、活躍できる環境の整備を進めていきます。

20. Suzuyoいいね!プロジェクトの推進

関連するGRI項目 413-1

社内の横のつながりを強めること、また地域の環境を保全することを目的としたプロジェクト。'18年に、茨城県牛久市にてNPO法人アサザ基金と共に活動を開始、翌年には静岡県菊川市でもNPO法人せんがまち棚田倶楽部と共に活動を始めました。社員やその家族が酒米 五百万石を植え、育て、静岡市由比にある(株)神沢川酒造場で日本酒を作っています。



21. 清水みなと祭りへの参加



関連するGRI項目 413-1

鈴与グループは、毎年8月4日の清水港の開港記念日に合わせて開催される清水みなと祭りに参加しています。総踊りでは、連(踊りのグループ)を出し、若手社員が多数参加して祭りを盛り上げます。地域・社員同士とのつながりが生まれる良い機会となっています。

22. 小学生向け海の仕事体験プログラム「こどもわーくin清水港2023」に協力

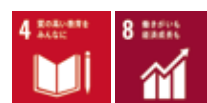


関連するGRI項目 413-1

(公財)日本財団「海と日本プロジェクト」の一環として'23年8月に開催された「こどもわーくin清水港2023」に協力し、小学生向けにコンテナターミナル内の見学会を実施しました。今後も清水港の役割・魅力を体感し身近に感じてもらうとともに、「仕事」という視点で清水港について知ってもらう場の創出・協力に取り組んでいます。



23. シヅクリ・プロジェクトへの参加



関連するGRI項目 413-1

(一社)シヅクリ※が実施する、静岡県内の中高生を対象とした教育プログラム『engine-企業のリソース(強み)を活用して地域社会の課題を解決する-』に参加。生徒たちによる、鈴与グループのリソースを活用して地域の課題を解決する探究学習を支援しています。



※静岡県内の生徒と地元企業・市民がつながることで、静岡から日本の未来を担う人材の輩出を目的に活動する団体。



24. 清水港／田子の浦港クルーズの開催



関連するGRI項目 413-1

静岡市が主催する清水みなと祭りおよび富士市が主催する田子の浦ポートフェスタにおいて、当社が所有する帆船オーシャンプリンセス号※でショートクルーズを開催しています。

鈴与グループの富士山清水港クルーズ㈱が運航するこのショートクルーズは、港のにぎわいづくりを目的として市民に海からの景色をお楽しみいただく人気のアトラクションです。

※オーシャンプリンセス号は、英国の財閥によって建造され、過去には世界的な指揮者カラヤン、イタリアの実業家フェラーリー族、女優エリザベステーターが乗船したこともある、別名「海の貴婦人」とも呼ばれる帆船。



25. 清水エスパルスの支援



関連するGRI項目 413-1

1998年2月より、鈴与グループはJリーグのプロサッカーチーム 清水エスパルスの運営支援を行っています。サッカー王国として名高い静岡・清水に生まれ育てられた企業として、エスパルスを支え見守る市民の皆さまの声にお応えしていきたいと考えています。そして、エスパルスの支援を通じて、市民と地域のスポーツ振興に寄与していきます。

また、日本プロスポーツ界初のカーボンオフセットクラブ化を宣言したエスパルスの活動に賛同し、エコ啓発イベントの開催や保育園・幼稚園・小中学校の運動場の芝生化などのサポートを行っています。



26. 地域スポーツ振興の推進



関連するGRI項目 413-1

鈴与グループは、'22年1月、プロフェッショナルラグビークラブ 静岡ブルーレヴズとパートナーシップ契約を締結しました。また当社中遠支店に勤務し、経理や国内倉庫業務などを担当する山本みなみ社員は、7人制女子ラグビーチーム アザレア・セブンで活躍するラグビー選手でもあり、'23年10月鹿児島で開催された国体の総合開会式にて静岡県選手団の旗手を務めました。

水泳界においては、静岡市清水区出身 競泳 望月絹子選手とのパートナー契約を締結。望月選手は『世界水泳選手権2023福岡大会』の日本代表メンバーとして初めて選出され、パリ五輪競泳日本代表に最も近い選手の一人であり、日々高い目標に向かって努力を重ねる姿・思いに共感し、支援を行っています。

静岡ブルーレヴズや山本選手、望月選手の応援・支援を通じて、静岡のスポーツ振興および活性化に寄与していきます。



27. 鈴与杯少年剣道大会の開催



関連するGRI項目 413-1

新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった'20年を除き、'06年より毎年開催されている鈴与杯少年剣道大会に、当社は毎回冠協賛を行っています。また、鈴与グループの剣道部に所属する社員が、大会運営に協力しています。

'23年5月の第18回大会では、小学生・中学生約500名が参加し、熱戦を繰り広げました。



28. 本社周辺を彩るイルミネーションの点灯

関連するGRI項目 413-1

'06年の冬から、本社周辺のにぎわい創出を目的にイルミネーションの点灯を開始しました。くじら・さざ波・泡など、海をイメージした電飾が夜の港湾道路を華やかに彩っています。同じ期間で、本社向かい側にある商業施設「エスパルスドリームプラザ」の1階海側デッキでもイルミネーションが点灯しお楽しみいただけます。



29. (福)静岡市社会福祉協議会へレトルト白米や缶詰を寄付



関連するGRI項目 413-1

当社では、非常時の備えとして保管している防災備蓄品の定期入れ替えに伴い、差替対象でも賞味期限に間があるレトルト食品や缶詰・飲料などを、(福)静岡市社会福祉協議会へ寄付しています。寄付物品は支援を必要とする方々のもとへ早期に届けられています。



30. 各種義援金への寄付

関連するGRI項目 201-1

鈴与グループでは、災害支援活動としてこれまでに西日本豪雨災害や熊本地震、'22年9月に発生した台風15号などの災害で被災された方々への支援や、被災地の復興に役立てていただく



ことを願い、会社およびグループ社員から義援金を募り、被災地への寄付を行っています。

31. マatchingギフトの贈呈



関連するGRI項目 201-1 | 413-1

マッチングギフトは、有志社員が給与天引きにて毎月100円ずつ、一年間積み立てた額に、会社が同額を上乗せして静岡市内の社会福祉団体に寄付する活動です。1994年から継続して行われており、(福)静岡市社会福祉協議会を通じて静岡市内の福祉団体などへ寄付金および食料品を贈呈しています。

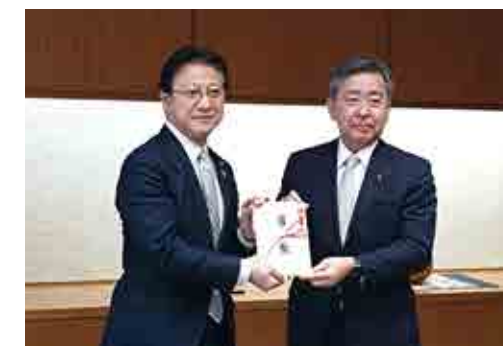
今後社員一人一人が地域社会の一員であるという自覚を持ち、地域および社会貢献活動に積極的に参加していきます。



32. 海洋文化施設建設事業用地として静岡市に所有地を寄付

関連するGRI項目 201-1 | 413-1

'23年3月、静岡市清水区日の出町にある所有地約595.9坪(鑑定価格1億870万円相当)を静岡市に寄付しました。寄付した土地には、海洋文化を世界に向けて発信する拠点『(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアム』が建設される計画となっています。



33. 静岡理科大学グループへの支援

関連するGRI項目 201-1 | 413-1



静岡県は首都圏と中部圏の間に位置し、多彩な産業が展開して、多くの先端技術が集積していますが、1990年頃までは、理工系の高等教育や研究機関の配置については十分ではありませんでした。1991年4月、各界各層からの大学教育・研究体制の充実・拡大の強い要望を受け、静岡県下初の理工系大学として、袋井市の丘陵地帯に(学)静岡理科大学が開学しました。初代理事長として八代 鈴木与平が就任し、鈴与グループも積極的にバックアップし、現在では2学部7学科・大学院修士課程1研究科2専攻の大学となりました。

静岡理科大学グループは大学以外にも高等学校、中学校、専門学校、日本語学校の運営によって県内の人材育成を推進しています。今後も未来を担う人材の育成を通じて、地域の発展に貢献していきます。



34. (福)玉柏会の支援

関連するGRI項目 201-1 | 413-1

1975年、七代 鈴木与平を理事長として(福)玉柏会が発足しました。静岡県中部地区における知的障がい者の支援環境改善を目指し、同年12月には、清水区央原において入所施設『央原荘』の運営を開始。'13年には耐震性に優れた新棟を建設しました。また同会は、清水区梅田町にて通所型の知的障がい者就労支援施設『みすず』の運営も行っています。

両施設で行われるイベントには鈴与グループ各社が協賛し、各社社員もボランティアとして積極的に参加しています。



35. 静岡市立清水病院の設立支援と医療研究奨励 鈴与基金



関連するGRI項目 201-1 | 413-1

1940年代当時、清水市(現・静岡市清水区)に公共の医療施設がなかったことから、七代 鈴木与平は病院用地を確保し、建物・設備などを整えた上で市へ寄贈。清水市内初の公立病院が設立されました。1988年の移転と同時に18の診療科を持つ県下有数の総合医療機関となった同病院は、現在も県内外からの広域な医療ニーズに応え続けています。また移転に併せてスタートした鈴与基金は、医師の先端研究・技術向上などのために活用され、地域医療の発展をバックアップしています。



36. 清水港・みなと色彩計画への協力



関連するGRI項目 201-1 | 413-1

鈴与グループは、1992年に創立し、約30年にわたり活動を続ける清水港・みなと色彩計画推進協議会の活動に協力しています。清水港では、富士山と調和した人工景観を創出するために策定された計画に基づき、市民・企業が主体となって美しいみなと街づくりの活動が継続的に進められています。'23年2月、当社は北新開木材センターの壁面塗り替えへの協力について感謝状をいただきました。今後も引き続き同会の活動に積極的に協力していきます。

37. 水口屋ギャラリーの運営



関連するGRI項目 203-1 | 413-1

江戸時代には東海道興津宿の脇本陣として、明治・大正・昭和期には別荘旅館として繁盛し、多くの政治家や芸術家、文化人が訪れた一碧楼水口屋。西園寺公望、伊藤博文など、政治・経済の表舞台で活躍した人たちをはじめ、1957年には昭和天皇・皇后両陛下も宿泊されましたが、1985年、静かにその歴史に幕をおろしました。

鈴与グループは、約400年続いた宿屋の歴史を後世に伝えるべく、1999年に水口屋ギャラリーを開館。水口屋ゆかりの客人たちが残した書簡・水墨画・掛軸や、昭和天皇・皇后両陛下ご使用の食器などを展示しています。



38. フェルケール博物館の運営支援



関連するGRI項目 203-1 | 413-1

ドイツ語で「交通」を意味するフェルケール。人と海の交流する港にスポットを当て、鈴与グループ発祥の地・清水港の歴史資料や港湾資料を多数保存・展示しており、清水港の生い立ちから現在までの変遷を学ぶことができます。

鈴与グループでは、港の仕事に従事する企業として、現在の博物館の前身である清水港湾資料館が設立された1977年から、この博物館を全面的に支援しています。



39. フェルケール博物館 ギャラリーコンサートの開催



関連するGRI項目 413-1

鈴与グループが支援するフェルケール博物館にて、著名な音楽家の皆さんをお招きし、鈴与グループ主催フェルケール博物館ギャラリーコンサートを開催しています。一般公募により地域の皆さまをご招待するなど、地域の文化振興に努めています。



関連するGRI項目 102 | 103

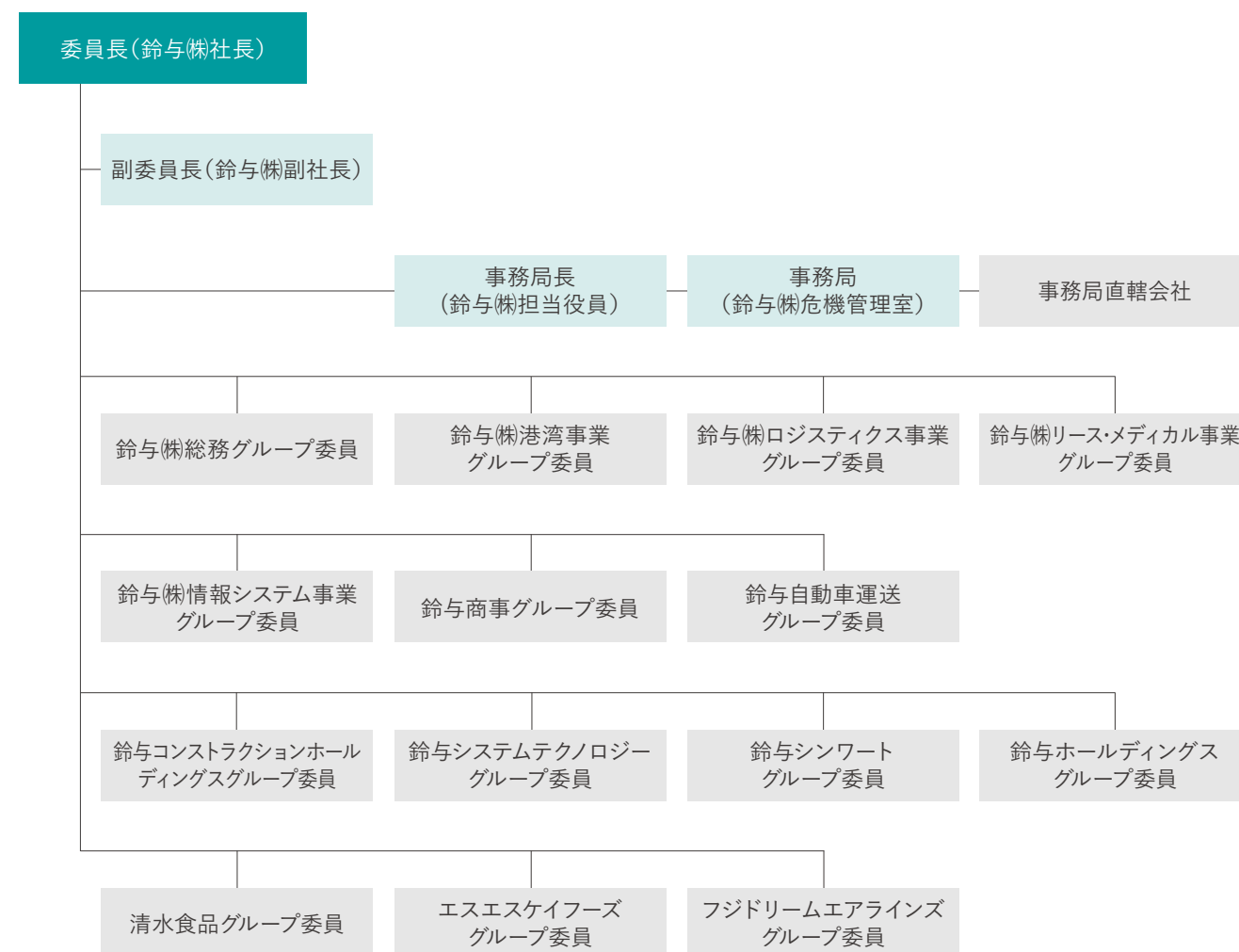
’01年9月11日に発生した『アメリカ同時多発テロ事件』や、’04年10月23日に発生した『新潟県中越地震』、’11年3月11日に発生した『東日本大震災』をきっかけに、BCP(事業継続計画)の重要性が高まっています。鈴与グループでは’05年にグループ危機管理委員会を設置。同委員会では、グループ全体の緊急

時への対応力の向上と、BCPの策定、浸透を目的に、グループ内全事業を横断し、諸訓練を企画・実施し事業継続に関する課題・問題点を抽出して是正しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のひとつであるワクチンの職域接種など、突発的な事項にも迅速に対応できる体制を整えています。

1.基本方針

1. 人命第一
2. ステークホルダーとの信頼関係維持
3. 地域社会との共助

2.鈴与グループ危機管理委員会組織図



3.危機管理意識の向上に向けた取り組み

(1)防災イベントの実施

’22年9月に静岡県を襲った台風15号は、当社本社がある静岡市清水区において浸水や断水など大きな被害をもたらしました。当社は、社員の安全を守るには一人一人の防災に対する意識向上を図ることが

大切だと考え、防災イベントを開催し、社員が家族と一緒に風水害から身を守るための知識を深め、防災について考える機会としました。



静岡朝日テレビ『とびっきり!しずおか』に出演中の気象予報士渡部圭吾氏を講師としてお招きしました



雨粒の形を再現する実験の様子

(2)危機管理教育の実施

・危機管理勉強会

不測の事態が発生した際に被害を最小限に抑えるための事前準備として、防災対策や被災した際の適切な対応、速やかな復旧・再開を行うための事業継続計画に関する知識を習得することを目的に勉強会を

スタートしました。防災対策や初動対応、そのために必要な訓練を学ぶとともに、リスクと考えられるさまざまな事象をテーマに定期的にオンラインで開催していきます。

2023年3月	第1回 事業継続(BC、BCP、BCM)とは ～その概念と危機管理～
2023年3月	第2回 鈴与グループで実施している対策(装備、教育訓練、初動対応のあり方など)
2023年4月	第3回 発生が予想される事象(特に災害)について ～過去の災害、南海トラフ～
2023年5月	第4回 発生が予想される事象(特に災害)について ～台風、富士山噴火～
2023年8月	第5回 緊急時の初動対応と訓練

・普通救命講習I

非常事態が発生した際にグループ社員が最低限の救命活動が実施できるように、消防署の協力を得て普通救

命講習Iを開催しています。’23年度は約100名のグループ社員が本講習を受講し終了証が授与されました。

創 業 設 立	1801年(享和元年)	本 社 資 本 金	静岡県静岡市清水区入船町11-1	社 員 数	1,138 名
事 業 内 容	港湾運送事業 通関業 防除業 製造業(医療機器・動物用医療機器・化粧品・医薬品・医薬部外品・体外診断用医薬品)	海上運送事業 保税上屋業 埠頭業	内航海運事業 海運貨物取扱業 倉庫業	自動車運送事業 航空運送代理店業 情報処理事業	自動車運送取扱業 船舶代理業 不動産の媒介代理業 他
				自動車回送事業 物件の賃貸業(リース)	

国内拠点

緑字は営業拠点、黒字は現場拠点



※各オフィスの営業拠点

本 社オフィス 清水支店、回漕営業部、リース事業本部東海支店

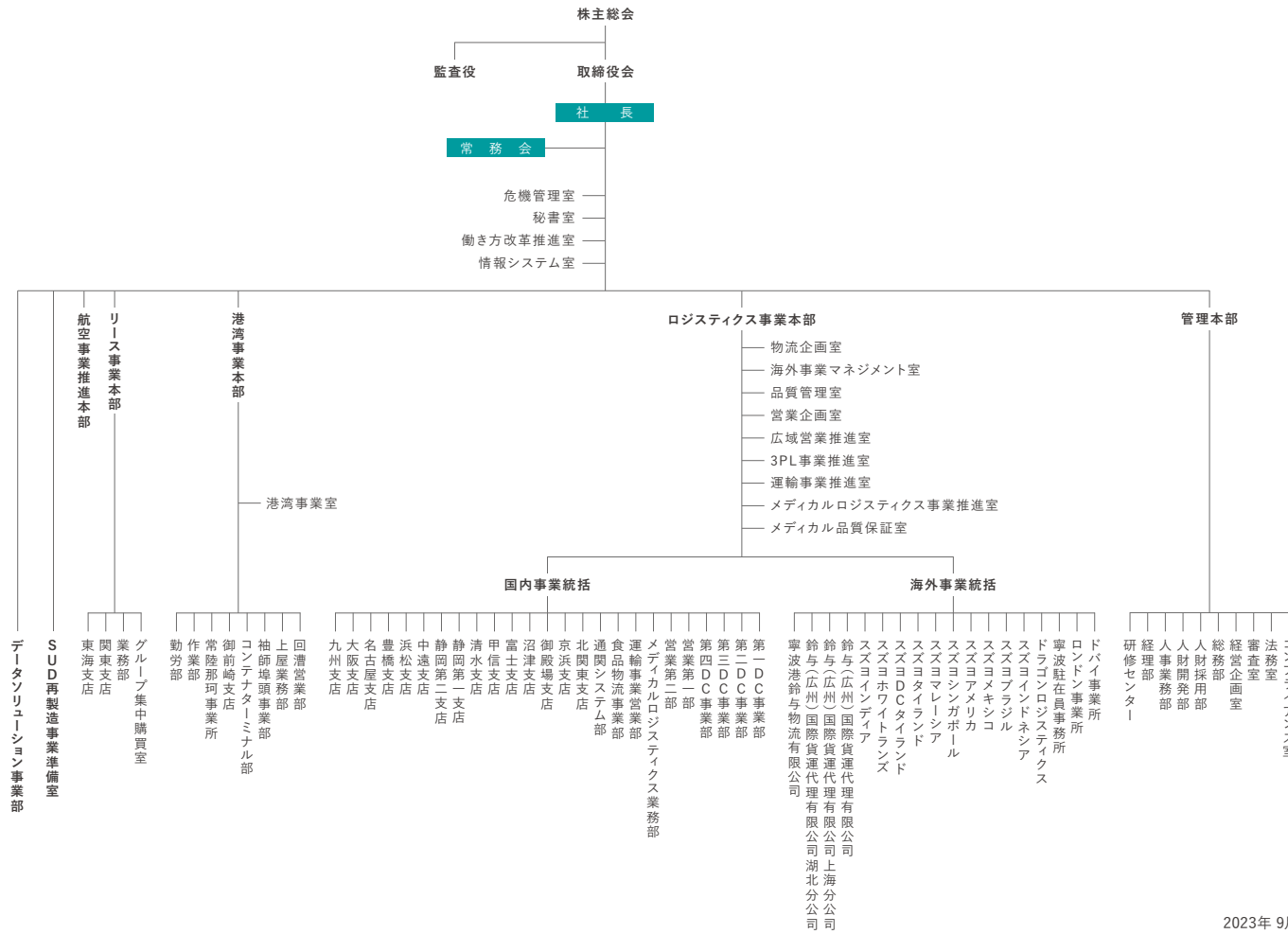
御成門オフィス 営業第一部、メディカルロジスティクス事業推進室、メディカルロジスティクス業務部、データソリューション事業部、SUD再製造事業準備室

大 森オフィス 広域営業推進室、運輸事業営業部、食品物流事業部、京浜支店

海外拠点



組織体制





代表取締役会長

鈴木 与平



代表取締役社長

鈴木 健一郎



取締役

齋藤 茂宏



取締役

野村 博



取締役

櫻井 隆志



代表取締役副社長

西尾 忠久



代表取締役副社長

飯田 直文



取締役副社長

高橋 明彦



取締役

野崎 透



取締役

前田 弘賀



取締役

加瀬澤 正義



取締役副社長

浅井 伸祐



専務取締役

西ヶ谷 嘉明



専務取締役

堀川 恵司



取締役

松山 典正



取締役

山岡 和明



取締役

大箸 秀行



常務取締役

柳川 明



常務取締役

鈴木 一寿



常務取締役

杉本 光昭



常勤監査役

玉木 康博



常勤監査役

望月 裕之



監査役

鈴木 壽美子



’23年6月 鈴与商事(株)『(株)ReSURUGA』の設立

静岡鉄道(株)、トヨタユナイテッド静岡(株)、(株)ARTHとの共同出資により、『(株)ReSURUGA』を設立しました。同社では、共同出資会社の(株)ARTHが開発したオフグリッド型居住モジュール「WEAZER」を起点に「環境」と「観光」を掛け合わせた、西伊豆エリアにおけるカーボンニュートラルな街づくりを推進するとともに、同事業の静岡県全体への波及を視野に入れた地域活性化に取り組んでいます。



’23年4月 鈴与商事(株) カーボンニュートラル宣言の表明

’50年のカーボンニュートラル実現に向けて、省エネ、電化、ゼロエミ化の3つの基本的な考えのもと、社有車のHV化・EV化および車両管理システムの導入、照明・空調設備の省エネ化・電化、再生可能エネルギーの積極導入などを目標にしたカーボンニュートラル宣言を表明しました。これらの取り組みから得られた知見やノウハウを地域のお客さまに提供することで、地域のカーボンニュートラル・脱炭素化に貢献していきます。



建設中のM20(’23年7月時点)

’24年春 完成予定 鈴与建設(株)「御幸町9番・伝馬町4番地区第一種市街地再開発」M20建設中

静岡市の中心街である御幸町地区の都市機能を図るとともに、新たな街のにぎわいを創出することを目的とした本事業において、同社は再開発ビル「M20(エムニジュウ)」の建設を担当しています。現在は内装工事、地下道接続工事中であり、’24年春には地下1階、地上15階建てで延べ床面積18,244㎡のビルが完成します。ビル内には、静岡理工科大学グループの新キャンパスや商業施設、オフィスなどが入る予定です。



中部国際空港で行われた高知線の就航セレモニー

’23年3月 (株)フジドリームエアラインズ 名古屋(中部)＝高知線 就航

中部国際空港(セントレア)への乗り入れを新たに開始し、1日2往復の名古屋(中部)＝高知線の運航をスタートしました。また、名古屋(小牧)空港からは札幌(丘珠)線も同時開設したことにより、中京圏の皆さまにとってよりご利用いただきやすい路線展開になりました。同社では、これからも地域と地域を結ぶ航空会社として、日本の空を彩る挑戦を続けていきます。



’22年9月 エスエスケイフーズ(株) 藤枝工場での社会科見学受け入れ開始

子どもたちの食への関心を深める活動の一環として、藤枝工場で地元小学生の社会科見学をスタートしました。最新設備が導入されたドレッシングの製造ラインの見学では、働く人を身近に感じてもらえるよう同社社員が案内を行っています。また、「工場のクイズ」や「レシビ占い」などの体験ができる「ベジマロサラダラボ」では、野菜をより一層楽しく食べる方法や、食の安心・安全に対する取り組みについて楽しく学んでいただけます。



西側(国道側)イメージ

’23年11月 (株)ドリームプラザ 新館「PARK-side(パークサイド)」グランドオープン

「地域の皆さまが集い交流できる場所」、「ロケーションをさらに生かし港を感じられる場所」、「国内外から訪れる皆さまをお迎えする場所」をコンセプトとして、エスパルスドリームプラザ本館に隣接する新館「PARK-side」がグランドオープンしました。同社ではショッピングやグルメをさらに充実させ、これまで以上に愛される施設を目指し、清水に集う価値と喜びを提供していきます。



人と社会を豊かにするのは、幅広いグループパワーです。

220余年の歴史の中で、鈴与グループは常に時代の変化に対応した事業展開を続けてきました。そして今日、国内、海外を合わせて約140社の関連企業を有するグループに成長しました。その分野は多岐多彩。それぞれの事業が個性を発揮しながら、総合力で人々の暮らしを支えています。



物 流 事 業	鈴与株式会社 鈴与カーゴネットグループ 鈴与通関グループ 鈴与シンワ物流株式会社 柏栄トランス株式会社 東海埠頭株式会社	鈴与自動車運送株式会社 鈴与カーゴサービスグループ 鈴与海運株式会社 清水運送株式会社 富士宮通運株式会社 鈴与オートテックサービス株式会社
	Suzuyo (Thailand) Ltd. 鈴与(広州)国際貨運代理有限公司	Suzuyo Distribution Center(Thailand)Ltd. 海外拠点 13か国 22拠点
商 流 事 業	鈴与商事株式会社 S-net 静岡株式会社 鈴与ルブリカンツサービス株式会社 株式会社鈴与ガスあんしんネット 鈴与マタイ株式会社 鈴与ホームバル株式会社 静岡塩業株式会社 鈴与エコプロダクツ株式会社 上海柏鈴恵国際貿易有限公司	株式会社イワタ 株式会社NSコーポレーション 松本シェル石油株式会社 名古屋エネルギー株式会社 鈴与レンタカー株式会社 株式会社巴商会 ベルファーム株式会社 清水特殊容器株式会社 鈴与電力株式会社
建 設 ・ ビルメンテナンス・ 警 備 事 業	鈴与建設株式会社 静岡ビルサービス株式会社 株式会社ドリームプラザ 鈴与リニューアル株式会社 鈴与コンストラクションホールディングス株式会社	鈴与三和建物株式会社 鈴与セキュリティサービス株式会社 富士山清水港クルーズ株式会社 東海澁青工業株式会社
食 品 事 業	清水食品株式会社 株式会社ミヤカン 愛食客食品(浙江)有限公司	エスエスケイフーズ株式会社 モンマルシェ株式会社
情 報 事 業	鈴与シンワート株式会社 株式会社インタークエスト	鈴与システムテクノロジー株式会社
航 空 事 業	株式会社フジドリームエアラインズ 株式会社フジアビエーションシステムズ フジビジネスジェット株式会社 株式会社ドリームスカイ名古屋 鈴与エアポートサービス株式会社	株式会社エスエーエス 静岡エアコンピュータ株式会社 鈴与スカイホールディングス株式会社 中部スカイサポート株式会社
地 域 開 発 ・ その他 サービス事業	鈴与興産株式会社 鈴与マネジメントサービス株式会社 株式会社ベルキャリアール 鈴与ケアサービス株式会社	株式会社鈴与総合研究所 中日本パンリース株式会社 ベルメディカルケア株式会社 鈴与ホールディングス株式会社



本誌の印刷には、環境に配慮した植物油インキを使用しております。

